

企業の規模構造と利潤率*

土 井 教 之

I 開 題

産業利潤率と集中との関係は、Bain の検証以来多くの実証分析の対象となってきた。そうした研究は、集中度が高くなると産業利潤率も高くなることを明らかにしているものが多い。わが国でも、この種の研究のすべてが同じ結論を得るに至っていないけれども、景気循環の局面を考慮するならば、この集中—利潤率仮説はほぼ妥当するという理解には大方の合意が成立しているように思われる。したがって、こうした分析が反独占政策の実証的根拠を提供していることは確かであろう。

しかるに、わが国では、こうした展開の中で、産業内の企業規模構造およびそれが市場成果、とくに企業利潤率に与える影響に十分な考慮が払われているとはいえないように思われる。それは、一部は、従来の分析が産業利潤率を対象としているために、企業利潤率の産業内パターンが捨象されるという分析方法上の要請によるものであろう。従来の研究では、高集中産業において、その各企業が等しく高い水準の利潤率を獲得しているのか、それとも企業間に著しい格差が存在するのかは不明である。そしてまた、低集中産業においては、競争がより激しく展開されていることから予想される企業利潤率の低位平準化傾

* 本稿は、日本経済政策学会第35回大会（昭和53年5月27～28日、於山口大学）における報告を基にまとめたものである。学会報告のさい、山口大学山本英太郎教授より有益なコメントをいただいた。報告作成の段階では、神戸大学新野幸次郎教授、関西学院大学鈴木克彦助教授を初め多くの方のコメントをいただく機会に恵まれた。また、Caves〔6〕の論文入手にあたり長崎大学田中茂和助教授の手をわずらわした。ここに記して各先生に感謝の意を表します。もちろん、ありうべき誤謬と不完全はすべて筆者の責任です。

企業の規模構造と利潤率

向がみられるかどうかとも明らかではない。こうした産業内の利潤率パターンおよびそれに重要な影響をもつと考えられる企業規模構造について理解がなければ、現実の産業機構を十分に解明することはできないと思われるし、また公共政策を進めていくうえでも有効性ないしは説得性に欠けることになるかもしれない。

そこで本稿では、従来の分析では比較的閑却されている企業利潤率の産業内パターンを規模構造との関連で主要産業について明らかにしてみよう。利潤率の産業内パターンは、便宜的には、大企業間の問題と大企業と中小企業との間の問題に分けることができるが、本稿では主に前者の問題に限定し議論を展開してみよう。¹⁾

II 集中，企業規模構造および利潤率

—サーベイ・コメント—

本稿の問題意識に連なる従来の研究は、(1)企業間シェア格差と産業利潤率、(2)市場構造と企業利潤率の産業内分散および(3)企業の市場ポジションと利潤率、の三つに分類することができる。以下でわが国製造業について企業の規模構造と利潤率の分析を行うにあたり、その指針をえるために従来の研究の結果の意味とその問題点を含味し、あわせて本稿の問題のアプリオリな検討にかえることにしたい。

(1) 企業間シェア格差と産業利潤率

まず、従来の分析の枠内で産業内の規模構造が産業利潤率に与える影響を検討してみよう。こうした分析は、従来、Mann [20] や Shepherd [22] などにみられ、産業内の規模構造を示すために上位4社間のシェア格差を測る平均偏差係数を不均等係数²⁾とし、それをもって産業利潤率を説明するものである。

- 1) 大企業とは、本稿ではオペレーショナルな点から上場企業および有力未上場企業を含んでいる。
- 2) 不均等係数は、厳密には上位4社間のシェアに関する平均偏差係数に10を乗じたものである。

それらの結果によると、上位4社間のシェア格差の大きい産業ほど高い利潤率を獲得している。換言すれば、産業内のシェア分布が非対称的になるほど競争は弱まる傾向にある。

上の方法をわが国にも適用しシェア格差の効果をみるために、上位企業のシェアが明記されているか、あるいは公正取引委員会資料からシェアが利用可能である小宮〔18〕、松代〔21〕および植草〔28〕のサンプルから上位4社集中度50%以上の産業を選び出し分析をほどこした¹⁾。このような産業の選定は、低集中産業では一般に上位企業間のシェア格差は比較的小さいと考えられ²⁾、しかも利潤率の決定においてシェア格差よりも低集中という条件の方がきわめて重要であると考えられるからである。この場合、使用する利潤率は、それぞれの研究で用いられている税引後自己資本利潤率であり、そして集中度および不均等係数は、小宮および植草サンプルでは公正取引委員会資料より求めた上位4社の数値、松代サンプルでは同教授の算出したデータから求めた上位3社の数値、である。

この分析結果は表Iに示した通りである。シェア格差は、小宮サンプルでは、

- 1) 松代サンプルについては、公正取引委員会資料より4社集中度50%以上の産業を選定した。
- 2) 公正取引委員会『日本の産業集中—昭和38~41年—』（東洋経済新報社、1969年）より1966年の183産業について上位4社の不均等係数を算出し、同年の4社集中度との関連を示したものがつぎの表である。

集中度と不均等係数との関連（1966年）

番号	産業数	定数	不均等係数	決定係数
1	183	45.880	4.819 (8.280)	0.265 〔65.334〕
2	130	63.231	2.811 (5.786)	0.207 〔33.413〕

注：(1) 4 社集中度 $= \beta_0 + \beta_1(\text{不均等係数}) + \mu$ の推定。

(2) 式1は利用可能な全産業について、式2は4社集中度50%以上についての推定。

(3) () 内は t 値, [] 内は F 値。

この結果によると、4社集中度は、上位4社間のシェア格差が大きくなるにつれて高くなっている。

企業の規模構造と利潤率

集中度と同様に有意な効果をもたない。このサンプルをよく調べてみると、ほとんどの産業が小さな不均等係数を示しており、そのためにシェア格差の効果は発現しないのであろう。なお、1956～1960年ではおおむね各産業のシェア格差が小さいという事実は、より多くの産業について確認する必要があるけれども、注目してよいのではなからうか。

他方、松代および植草両サンプルでは、シェア格差は有意な正の効果を示している。この結果が集中度の効果と同じであることは注目に値する。つまり、集中度の効果が発現する時期には、シェア格差もまた産業利潤率に影響を与えている。したがって、シェア格差は集中度の効果を増強する機能をもっているものと理解することができる。そうすると、競争促進をはかるためには、た

表Ⅰ シェア格差と産業利潤率

研究・サンプル	定数	集中度	不均等指数	決定係数 (自由度修正)
小 宮 [18] (17 産業)	14.048	0.003 (0.100)		-0.066
	18.345		-0.052 (-0.311)	-0.060
1956～1960				
松 代 [21] (23 産業)	5.534	0.074 (2.114)		0.129
	6.457		1.083 (3.896)	0.389
1961～1965				
植 草 [28] (23 産業)	5.244	0.091 (2.167)		0.137
	9.151		0.659 (2.362)	0.171
1961～1965				

注：(1) () 内は t 値。

(2) 利潤率は、いずれも税引後自己資本利潤率。

(3) 集中度は、小宮および植草サンプルでは 4 社集中度，松代サンプルでは 3 社集中度。

(4) 不均等指数は上位企業のシェアの平均偏差係数×10であり，小宮および植草サンプルでは上位 4 社間の数値，松代サンプルでは上位 3 社間の数値。

(5) サンプル産業は、いずれも 4 社集中度50%以上の産業。

とい同じ集中水準にあってもより均等な企業規模構造を維持・創出することが望ましいといえる。

こうした分析は、確かに、企業規模構造の相違を明示的に考慮に入れていることは評価されてよいが、しかし、従来の集中—利潤率関連分析の枠内にとどまっているかぎり、なお依然として先に指摘した問題、つまり利潤率の産業内パターン分析の欠落は避けられない。例えば、シェア格差の大きい産業では、利潤率にも企業間に格差が存在しそのシェアの大きさに対応しているのか、それとも各企業がおしなべて高い水準を獲得しているのか、等は明らかではない。

(2) 市場構造と利潤率の産業内分散

利潤率の産業内パターンを明らかにするために、各産業の企業利潤率の分散を計測し、集中度、参入障壁などの市場構造要素との関連を検討することが考えられる。McEnally〔19〕はこの方法にしたがって、表Ⅱに示した1950～1965年のデータに基づいて、「極高位型参入障壁をもつ産業の利潤率の産業内分散の平均は、高位および低中位型参入障壁をもつ産業の産業内分散の平均よりも有意に大きい」ことから、独占的な産業ほど利潤率の産業内分散は大きくなると結論している。

競争は、一般に、産業内の企業利潤率を平準化するよう機能すると考えられる。すると、企業が価格支配力をもつような独占的な産業では、もし需要あるいは費用条件が企業間で異なっているならば、ある企業は高利潤率を獲得し、他方他の企業はより低い水準しか得られないという状態が持続することが予想される。McEnally はこうした関係の検証をこころみたものである。

いま、McEnally の用いたサンプル産業の構成を検討してみると、極高位型参入障壁をもつ産業はすべて消費財産業であり、他方その他の型の参入障壁をもつ産業はビールと靴を除いて生産財産業に該当する。このことは、利潤率の産業内分散と産業の性格との関連を想起させるであろう。

消費財産業は、一つの典型的なパターンとしてナショナル・ブランドの上位

企業の規模構造と利潤率

表 II 参入障壁と利潤率の産業内分散 (16産業 : 1950~1965年)

産 業	企業数	利潤率の分散	産 業	企業数	利潤率の分散
極高位型 参入障壁産業			その他の型の 参入障壁産業		
自 動 車	5	58.127	アルミニウム	5	1.579
蒸 留 酒	11	13.320	ビ ー ル	17	25.412
清 涼 飲 料	7	34.338	瀝 青 炭	7	5.331
薬品・同関連 製 品	29	74.213	セ メ ン ト	10	8.701
タ バ コ	10	9.259	金属製・ガ ラス製容器	6	3.709
			銅	6	19.528
			石油(一貫 メーカー)	25	7.494
			靴	8	20.535
			鉄 鋼	11	5.614
			タイヤ・ ゴム製品	11	5.080
			織 維	11	8.477
平 均		37.851	平 均		10.079
産業間分散		791.231	産業間分散		63.124

出所 : McEnally [19], Table I, p. 72.

(注) : (1) 利潤率は (純利益+固定費)/(総資産-流動負債).

企業と、ディーラー・ブランドあるいはローカル・ブランドの下位企業からなる。下位企業は製品のほとんどをディーラー・ブランドを通して販売することが多く、そのために上位企業と同じだけのマージンを獲得することはできないであろう。また、ローカル・ブランドの企業もナショナル・ブランドの企業よりも低いマージンしか得ることができないであろう。他方、よく知られたナショナル・ブランドをもつ主要企業の間でも、ブランドの強さは異なるのが普通であろう。したがって、消費財産業では、生産物差別化が企業の価格支配力格差をつくり出し、そしてまた非価格競争を通して費用構造の格差を生むことに

よって、利潤率の企業間格差を惹起する可能性は大きい。

それに反して、生産財産業では、一般に、製品の品質が比較的均一であり、また買手も十分な知識をもっている場合が多く、そのために価格が競争手段となり易い傾向があろう。その結果、生産財産業における利潤率の企業間格差は、消費財産業に比べて小さいであろう。

McEnally のデータは、多少なりとも以上のような産業の性格の相違を反映しているものと思われる。ちなみに、そのデータにおいて、消費財産業（7産業）の産業内分散の平均は**33.601**であるのに対し、生産財産業（9産業）のそれは**7.213**にすぎない。このことは、もとより McEnally の結論を全面的に否定するものではない。米国の自動車産業に代表されるように、高集中の消費財産業の参入障壁は高いと考えられるからである。

以上から、利潤率の産業内パターンを検討するさい、産業の性格にも考慮を払わなければならないことがわかる¹⁾。また、先の分析とは対照的に、企業規模構造との関係が明示的に入っていない点でこの分析はなお不十分である。

(3) 企業の市場ポジションと利潤率

企業の規模構造と利潤率との関係は、シェアと利潤率との関連分析を通して明らかにすることができる。それに関する従来の研究は表Ⅲの通りである。米国では、ほとんどの研究が、シェアの大きい企業ほど高い利潤率を獲得していることを確認している²⁾。

こうして確認されたシェア—利潤率関連は、集中度との関係で二つのパター

- 1) 集中度あるいはシェアの効果を分析する場合産業の性格が重要なファクターであると主張するものに井原〔4〕がある。
- 2) 市場ポジションと利潤率との関連分析には、これらの計量分析の他に主要産業の個別的検討がある。Shepherd〔22〕は、計量分析とは別に、主要産業のパターンを個別に検討し、それから、(1)多くの産業で、主要4社はそれ以下の企業よりも高い利潤率を獲得していること、(2)シェア格差の大きい、いわゆる非対称的寡占（**asymmetrical oligopoly**）の主要企業の間では、シェアの大きい企業ほど高い利潤率を獲得していること、を指摘している。このような事実は、計量分析の結果と一致する。

また、Bazzell=Gale=Sultan〔5〕も、利潤率のシェア階層別比較を通してシェアと利潤率との間に正の関連が存在することを指摘している。

企業の規模構造と利潤率

表 III シェア—利潤率関連の計量的分析

番号	研 究	利 潤 率 指 標	分 析 期 間	企 業 数	シェアとその効果
1	F T C [10] 1969	自己資本利潤率 利子支払前総資 本利潤率	1949 ～1953	125 (食 品)	相対的シェア 正, 有意
2	Imel=Helmber- ger [15] 1971	売上高利潤率	1959 ～1967	99 (食品・タバコ)	相対的シェア 正, 有意
3	Shepherd [23] 1972	自己資本利潤率	1960 ～1969	245	シェア 正, 有意
4	Gale [11] 1972	自己資本利潤率	1963 ～1967	106	シェア 正, 有意
5	岩 崎 [16] 1974	自己資本利潤率 利子支払前総資 本利潤率	1966 ～1970	72 (消費財)	シェア 正, 非有意
6	Hurdle [13] 1974	自己資本利潤率	1960 ～1969	228	シェア 一次項: 正, 有意 二次項: 負, 有意
7	Bass [3] 1974	自己資本利潤率 利子支払前総資 本利潤率	1949 ～1953	125 (食 品)	F T C [10]分析 の再検討. ある 産業グループで, 正, 有意
8	Bothwell= Keeler [4] 1975	売上高利潤率	1960 ～1967	158	シェア 正, 有意
9	Dalton=Pen [9] 1976	自己資本利潤率	1949 ～1954	97 (食 品)	シェア 正, 有意
10	Thomadakis [27] 1977	(自己資本の市 価+負債の簿価 -資産の簿価)/ 売上高	1960 ～1969	158	シェア 正, 有意
11	Dalton=Levin [8] 1977	自己資本利潤率	1949 ～1954	97	シェア 4社集中度45% 以上で, 正, 有意

注: (1) 相対的シェアとは, 当該企業のシェア/4社集中度.

(2) 上記の研究は, いずれも, シェアを含めた複数の説明変数を用いた重回帰分析.

ンを示している。一つは、両者の関連が集中度とは独立に認められるという結果である。¹⁾ もう一つは、両者の関連が、集中度がある臨界水準を越える場合にのみ認められるという結果である。²⁾

利潤率は価格と費用の両方の関数であるため、シェアが利潤率に正の有意な効果をもつのは、一般に、シェアが市場支配力、規模の経済性あるいはその他の技術的効率性（これはまたX効率 *X-efficiency* とよばれる）を反映しているからである。これらの要因は互いに排他的なものではなく、現実にはある程度相乗的に働いて利潤率に影響を与えているものと考えられる。米国では、シェアと利潤率との間に正の有意な関連が存在するという事実について、**Bain**〔2〕の規模の経済性の実証分析などに基づいて、規模の経済性は主要企業の間では利潤率格差の原因としてあまり重要ではなく、むしろその主たる原因は企業の市場支配力にあると考えられている。

こうした結果は、とくに高集中産業について検討した場合、集中度によって示される市場支配力は主要企業の間でも利潤率に均等に影響を与えないことを示唆している。ときには、集中度の効果は上位数企業に限定され、それ以下の企業には及ばないことさえ予想される。すると、市場構造—市場成果関連の分析において、寡占企業間の調整の問題とともに、大きなシェアを有する企業の「独立的市場支配力」(*independent market power*)の問題にも注目しなければならないと思われる。

以上のような展開から出てきたものが「支配的企業」(*dominant firm*)の問題である。³⁾ 米国では、例えば表IVに示したような、非常に大きなシェアを有する企業の高利潤率とそれに対する公共政策が今日重要な課題となっている。

他方、わが国では岩崎〔16〕の分析がある。しかし、消費財産業についてシ

-
- 1) このような関係を示したものは、**Shepherd**〔23〕, **Bothwell=Keeler**〔4〕, **Dalton=Pen**〔9〕, **Thomadakis**〔27〕, 等である。
 - 2) このグループに入るものは、**Gale**〔11〕, **Dalton=Levin**〔8〕, である。
 - 3) 「支配的企業」の問題は、**Weiss**〔31〕, **Shepherd**〔24〕〔25〕などによって展開されている。

企業の規模構造と利潤率

シェアと利潤率との間には有意な正の関連は認められていない。この結果は、若干の主要な産業の観察と一致しない。これは、わが国で生れしかも主にわが国に適用できるような「過当競争」という言葉をつくり出すほど激しい企業間競争の反映であろうか。あるいは、わが国のシェア—利潤率関連は、その分析が考慮しなかったような、より複雑なパターンをとっているのであろうか。

表IV 米国における支配的企業とその利潤率

企 業	産 業	シェア(1973年) (地位の確立時期)	税引後自己資本利潤率	
			Shepherd 〔22〕	Weiss 〔31〕
General Motors	自 動 車	55%(1927)	21.7%	
I B M	コ ン ピ ュ ー タ ー	70 (1954)	19.5	17.6%
Western Electric	電 話 設 備	98 (1880年代)	10.8	10.7
General Electric	重 電 機	50 (1900)	15.4	
Eastman Kodak	写 真 フ ィ ル ム	80 (1900)	18.8	19.9
Xerox	複 写 機	85 (1961)	29.0	22.5
Procter & Gamble	石 け ん・洗 剤	50 (1940年代)	15.5	
Boeing	航 空 機	45 (1950年代)	14.3	10.6
United Aircraft	航空機用エンジン	60 (1950年代)	8.1	
Campell Soup	ス ー プ	85 (1920年代)	12.9	12.5
Gillet	か み そ り	70 (1910)		32.4
Kellog	穀 物 食	45 (1940年代)	21.5	
Caterpillar	ト ラ ク タ ー	50		17.2
Ethyl	エ チ ル	>50		18.3
Timkin	ベ ア リ ン グ	>50		13.4
Joy Manufacturing	石 炭 採 掘 機 械	>50		9.3
製造業平均				11.0

注：(1) Shepherd〔22〕は1961～1965年平均，Weiss〔31〕は1960～1970年平均。

(2) シェアおよび地位の確立時期は，Shepherd〔24〕〔25〕による。

(3) Weissによれば，Western Electricは政府規制，Joy Manufacturingは需要停滞のため低利潤率である。

なお，こうした計量分析は，多くの産業にそれぞれ属する企業からなる全サンプルについてその平均的傾向を明らかにしようとするものであり，したがってその結果が個々の産業に必ずしもあてはまるわけではない。ここに，今日よ

く用いられる統計的モデル・アプローチを補足するものとして個別産業研究が必要とされる所以がある。¹⁾

III 利潤率の産業内パターン

—主要産業の分析—

本稿では、1968～1972年における企業の規模構造と利潤率について、まず主要産業のパターンを整理しながら一定のファインディングを引き出し、その上で次に行う計量分析であらためてそのファインディングを確認するという手順をとることにしよう。

こうした手順にしたがって、ここでは主要産業の利潤率パターンを明らかにしよう。

III-1 分析方法

(1) 利潤率

本稿で用いた利潤率は、その計測指標の問題が未解決であることを考慮して税引後自己資本利潤率と利子支払前税引後総資本利潤率である。前者は、年間税引後経常利潤を年央の自己資本で割った値の、1968～1972年の5年平均であり、後者は年間税引後経常利潤に金融費用を加えたものを年央の総資本で割った値の5年平均である。²⁾

しかし、これらの利潤率の利用にあたって留意しなければならない問題もある。まず第一に、自己資本が負である企業については、自己資本利潤率を算出

1) Bass〔3〕は、Federal Trade Commission〔10〕のデータをそのまま利用しながら、相対的シェアが有意な効果をもつ産業グループと、その有意性のえられない産業グループに分け、両者間の異質性を強調している。こうした接近も、同じような方向性をもったものといえる。

また、Weiss〔30〕も個別産業研究の必要性を強調している。

2) ここでいう年間とは、3月末日を最終とする最も新しい決算期を含む過去一年間をいう。

また、年央の自己資本および総資本とは、年二回決算の企業では前期末の数値、年一回決算の企業では前期末と当期末の数値の平均、である。

企業の規模構造と利潤率

しても無意味であるのでその計算は行わないが、そうした企業は、劣悪な企業に他ならない。つぎに、本稿の分析対象期間内では十分な利潤があるが、その前に損失が生じ、その損失の繰越控除をしたために当該期間中は法人税等引当金を計上しない企業の問題である。このような企業の利潤率は税引前のものに他ならないため、他の企業の税引後利潤率と比較することはできない。したがって、そうした企業は原則として分析から除外した。

なお、対象期間中に合併した企業の場合、原則として合併に関係した企業の合計の値にもとづいて利潤率を計測している。¹⁾

以上の利潤率の算出に利用した資料は、東京、大阪および名古屋証券取引所上場企業については各社の『有価証券報告書』、それ以外の上場企業については日本経済新聞社『会社年鑑』である。また、本稿では利潤率の産業内パターンをできるかぎり正確にとらえるために、各産業の有力未上場企業を分析対象に入れ、その自己資本利潤率を、各社の『営業報告書』、『決算報告書』あるいは日本経済新聞社『会社総鑑』にもとづいて算出した。なお、一部を除いて未上場企業の総資本利潤率は、資料に金融費用が明記されていないために利用できなかった。

(2) 市場ポジション

各企業の市場ポジションは、分析対象期間中間の1970年のシェアを基準としている。公正取引委員会の集中度資料には各企業のシェアが明記されていないために、東洋経済新報社『東洋経済統計月報』および矢野経済研究所『日本マーケットシェア事典・1972年』より各企業の生産あるいは販売シェアを求めた。それが利用できない産業については、業界団体あるいは業界関係新聞社発行の産業年鑑や業界資料よりシェアを求め、そしてまた、各社『有価証券報告書』

1) ただし、山陽国策パルプ（昭和47年3月、山陽パルプと国策パルプの合併）については、洋紙において国策パルプ（昭和43～46年）と山陽国策パルプ（昭和47年）の平均、そしてゼブラ・ケンコー自転車（昭和44年11月、ゼブラ自転車と光風自転車の合併）については、ゼブラ自転車（昭和43～44年）とゼブラ・ケンコー自転車（昭和45～47年）の平均、である。

企業の規模構造と利潤率

の生産額ないし生産量と通産省の産業別統計年報の産業生産額ないし生産量からシェアを算出・補足した¹⁾。ただし、若干の産業では、シェアは販売数量（歯磨および石油製品）あるいは販売額（農業用機械）にもとづいている。

また、シェアと並行して用いる上位4社集中度も前掲資料より求めた。ただし、若干の産業では、資料間の斉合性の問題があるけれども、公正取引委員会『主要産業における累積生産集中度とハーフィンダール指数の推移（昭和35～47年）』から補足した。

(3) 産業および企業の選定

企業の規模構造および利潤率パターンは、その企業の属する産業の定義の広狭によって変化するかもしれない。ここでは、産業の定義は、原則として「日本標準産業分類」（1970年現在）の4桁分類に依拠している。しかし、若干の産業は、3桁あるいは6桁分類にもとづいている。このように定義された産業において、主要製品の売上高が企業全体の売上高に占める割合、すなわち特化率が50%以上で、しかも各産業の上位10社以内に入る企業を原則として分析対象とした²⁾。ただし、低集中産業については、専門メーカーとよばれる10位外の企業を若干分析対象に入れた。

しかし、留意しなければならない問題もある。産業がより大きな分類にしたがうか、ないしは複数の生産品目からなる場合、企業間利潤率比較の前提条件は、その産業のすべての企業が各製品をほぼ同じ構成比率で生産・販売していることである。しかし、この条件が満たされることはほとんどない。ここでは、

- 1) わが国では、企業間の支配系列関係が産業内において広くみられる。すると、生産集中度あるいはシェアは、市場支配力の過少評価となるかもしれない。例えば、ベアリング、工業計器、電線・ケーブル、農業用機械、食用油などがそうした代表であろう。
- 2) 特化率50%以上の基準について、学会報告のさい山本英太郎教授より、特化率50%ではなく70%以上にすべきではないか、という御質問を受けた。山本教授の御指摘の通りであるが、本稿ではそのまま展開した。

なお、今後の課題として、山本教授の御指摘の特化率70%以上の基準にしたがってサンプルを選定するか、あるいは、本分析のサンプルをそのまま用いながら各企業の売上高構成製品の加重シェアあるいは加重集中度などをを用いることによって、本分析を改善していきたい。

企業の規模構造と利潤率

定義した産業内のある製品に特化しその分野で非常に大きなシェアを有する企業を除いて、企業が、構成比率は異なるけれどもほぼ同じ製品構成をもっていたり、あるいはその企業の特化している狭い分野の集中度が定義した産業の集中度と大きく変わらないかぎり、そうした企業は分析の中に取り入れた。

以上の方法にしたがって選定されたサンプルは、54産業280社（実質278社）である。¹⁾

III-2 利潤率の産業内パターン

— 個別産業の分析 —

各産業について1970年の市場ポジションにしたがって各企業の利潤率を示したものが表VおよびVIである。これらにもとづきながらそこにみられるいくつかの特徴をとらえてみよう。

(1) 高集中産業のパターン

まず全体をみれば、市場ポジションと企業利潤率との関係は明瞭さを欠くものである。しかし、4社集中度50%以上の高集中産業をみると、一つの興味ある事実が判明する。それは、4社集中度が非常に高く、しかも首位企業あるいは上位2社のシェアが大きくそれ以下の企業と著しい格差がある産業（非対称的寡占）では、企業の利潤率はその市場ポジションとほぼ対応していることで

1) 従来の利潤率分析で取り上げられた産業を出来るかぎり対象としたが、しかし若干の産業は除外した。それは、公取委データでは4社集中度21.0%（1970年）と低位集中産業であるが、しかし非営利組織の全国購買農業協同組合連合会（現、全国農業協同組合連合会）が39.5%と圧倒的シェアを有し、その価格政策が民間企業に大きな影響をもつと思われる配合飼料や、各企業の電々公社への依存度が20~50%と高く、また公社も企業間に競争を起させないように発注するといわれ、公社の発注規模とその方法が企業利潤率に大きな影響をもつと思われる通信機、などである。

また、本稿で用いた企業のほとんどは製造と販売の両方を行っているが、一部は別会社を通して製造あるいは販売のいずれかを行っている。このような企業を分析に含めるためには、そのような企業が両方の活動に従事する企業に比べて特に有利な、あるいは逆に特に不利な状態にないことが保証されなければならない。このことは、別会社の利潤率を検討することによってある程度のチェックはできるかもしれない。しかし、ここではそうしたチェックをせずに分析を展開した。

表 V 高集中産業における市場ポジションと企業利潤率：1968～1972年

番号	産 業	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	備 考
1	食 肉 加 工	22.49	20.75	11.18	DC	26.36	DC	NL	NL	24.24	13.03	
2	乳 製 品	9.11	6.81	6.14	NA	9.86	NL	NL		na	na	
3	小 麦 粉	25.57	11.68	11.84	5.67	NL	-4.54	1.15	12.51	NL	9.36	
4	ル ム	7.70	5.30	4.79	7.29	4.86	na	7.96	9.25		na	
5	合 成 ゴ ム	14.19	8.85	DC	NL		NL					
6	織 合	7.33	6.68	8.53	DC	NL	DC	8.98	DC	NL	25.63	第10位企業は税金無
7	石 け ん ・ 洗 剤	17.94	11.06	5.57	9.13	11.78	DC	6.90	7.10		9.04	
8	磨 磨	23.09	17.74	5.63	DC	DC	DC	DC	n.a			販売量ベース
9	写真フィルム(含印画紙)	9.88	6.51	4.76	DC	DC						
10	石 油 製 品	20.68	1.12	DC	7.69	9.59	NL	NL	NL	12.73	8.60	第4位企業は印画紙専業
11	自動車タイヤ・チューブ	9.35	3.17	DC	6.25	6.05	-8.90			5.88	5.85	販売量ベース, 元売会社
12	ゴ ム ベ ル ト	21.26	8.55	5.22	12.71	5.83	5.16					
13	板 ガ ラ ス	9.78	7.94	na	5.98	6.30						
14	炭 素 製 品(黒鉛電極)	15.11	13.10	DC	DC	DC						
15	普 通 銅 々 材	7.95	7.49	DC	-4.31	6.05	1.20	9.77	30.40	NL	9.06	第8位企業は合併時に異常に高い利潤率
16	特 殊 銅 々 材	15.41	9.23	DC	7.45	na	4.67	7.32	9.95	DC	6.09	第7位企業は更生中, 税金無

企業の規模構造と利潤率

企業の規模構造と利潤率

17	鉄	管	15.88	D C	15.26	N L	N L	8.33	—	—	—	—	—	—	—	—
18	食	缶	8.71	20.34	7.75	N L	D	8.33	—	—	—	—	—	—	—	—
19	農	業用機	21.24	na	7.08	N L	D C	5.55	—	—	—	—	—	—	—	—
20	建設用	トラクタ	10.01	24.31	8.25	N L	D C	8.33	—	—	—	—	—	—	—	—
21	電	動工	15.88	na	7.42	N L	D C	5.55	—	—	—	—	—	—	—	—
22	紡	績機	8.71	19.47	5.86	N L	D C	5.55	—	—	—	—	—	—	—	—
23	織	(含化学繊維機械)	7.14	17.47	17.45	D C	D C	16.39	—	—	—	—	—	—	—	—
24	ベ	ア	21.40	17.47	17.45	D C	D C	8.29	—	—	—	—	—	—	—	—
25	重	電	18.65	10.87	9.09	D C	D C	12.20	—	—	—	—	—	—	—	—
26	家	庭用電	D C	25.38	D C	D C	D C	6.54	—	—	—	—	—	—	—	—
27	工	業計	8.88	14.80	D C	D C	D C	19.60	—	—	—	—	—	—	—	—
28	蓄	電	5.33	9.15	16.05	D C	D C	7.96	—	—	—	—	—	—	—	—
29	自	動	18.96	17.09	D C	D C	D C	18.39	—	—	—	—	—	—	—	—
30	自	動二	9.40	8.83	D C	D C	D C	10.73	—	—	—	—	—	—	—	—
31	造	船	D C	12.20	D C	D C	D C	10.73	—	—	—	—	—	—	—	—
32	腕	時	23.00	11.63	12.87	D C	D C	10.73	—	—	—	—	—	—	—	—
33	ピ	アノ・	11.63	17.85	6.78	D C	D C	10.73	—	—	—	—	—	—	—	—
		オルガン	9.92	6.78	D C	D C	D C	10.73	—	—	—	—	—	—	—	—
			13.46	12.48	D C	D C	D C	10.73	—	—	—	—	—	—	—	—
			7.78	6.92	D C	D C	D C	10.73	—	—	—	—	—	—	—	—
			31.37	27.18	DC,NL	D C	D C	10.84	10.84	10.84	10.84	10.84	10.84	10.84	10.84	10.84
			14.15	9.52	23.78	D C	D C	6.19	6.19	6.19	6.19	6.19	6.19	6.19	6.19	6.19
			20.50	29.29	8.29	D C	D C	53.80	53.80	53.80	53.80	53.80	53.80	53.80	53.80	53.80
			9.15	8.76	19.09	D C	D C	6.07	6.07	6.07	6.07	6.07	6.07	6.07	6.07	6.07
			D C	D C	5.74	D C	D C	51.25	51.25	51.25	51.25	51.25	51.25	51.25	51.25	51.25
			22.20	14.48	39.80	D C	D C	5.06	5.06	5.06	5.06	5.06	5.06	5.06	5.06	5.06
			11.14	8.77	10.60	D C	D C	14.31	14.31	14.31	14.31	14.31	14.31	14.31	14.31	14.31
			16.72	1.39	N L	N L	N L	7.09	7.09	7.09	7.09	7.09	7.09	7.09	7.09	7.09
			10.31	4.01												

第1位企業は農業機械の第1位企業と同一

販売ペース

第6位企業は輸出比率大、第7位企業は上位企業に販売委託、第8位企業は特殊部門特化

第5位企業は輸出比率大、第9位企業は税金無

第3位企業は輸出比率大

注：(1) 上段は税引後自己資本利潤率、下段は利子支払前税引後総資本利潤率。
 (2) D Cは特化率50%未満の企業、N Lは未上場企業、naは未上場企業で総資本利潤率の算出不可、NAは非常利組織、—は自己資本が負の企業。

表 VI 低中位集中産業における市場ポジションと企業利潤率：1968～1972年

番号	産 業	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	8 位	9 位	10 位	備 考
1	砂	8.32	8.23	—	—	166.57	MC	-17.17	MC	153.61	MC	MC = 合併(三井精糖)
2	菓 子	4.72	5.14	0.02	6.20	-0.72	NL	1.70	NL	0.82	NL	
3	食 用 油	4.00	14.06	12.10	NL	17.12	NL	14.75	NL	NL	NL	第2位企業はグルタミン酸ソーダ で第1位
4	生 糸	3.49	8.42	5.60	7.42	—	—	8.61	—	—	—	第4位企業は営業外収益大、⑮⑯
5	毛 紡 織	20.30	19.26	-9.12	0.12	DC	—	—	2.65	—	—	は順位、第9～10位は未上場 専業企業
6	洋 紙	7.49	8.51	1.55	1.57	—	n a	2.65	—	—	—	
7	板 紙	14.53	DC	5.38	21.84	DC	NL	NL	DC	0.35 ^⑮	-11.61 ^⑮	第4位企業は、43～46年の国策パル プと47年の山陽国策パルプの平均
8	刷 料	6.56	—	n a	9.24	—	—	7.97	—	n a	4.36	
9	塗 料	10.45	7.39	16.55	0.68	17.78	-7.51	7.97	D	—	—	
10	医 薬 品	6.87	6.02	13.90	5.25	8.68	4.75	7.14	DC	DC	DC	
		12.52	5.58	8.48	1.46	18.91	13.22	-3.36	DC	DC	—	
		7.32	5.82	6.49	5.92	n a	7.56	5.96	DC	DC	4.31	
		10.60	DC	6.77	22.79	14.54	7.12	NL	19.90	18.16	DC	
		6.97	—	6.71	9.81	n a	7.82	—	7.50	8.71	—	
		17.87	18.74	9.44	—	17.83	9.83	13.97	NL	NL	14.94	
		9.19	9.46	6.71	0.51	10.57	6.43	8.74	—	—	7.19	
		9.64	9.58	9.16	1.89	4.87	24.56	16.73	18.36	-4.47	DC	
		6.50	5.81	7.50	4.13	6.16	9.76	8.73	8.07	4.42	—	
		17.01	17.67	15.13	17.51	23.01	25.11	20.06	21.61	24.67	24.24	
		8.38	9.32	8.55	10.60	12.03	14.55	8.77	10.19	17.10	13.10	

企業の規模構造と利潤率

11	セメソト	12.92	7.86	12.76	14.23	24.75	DC	11.69	DC	DC	NL
12	耐火レンガ	7.76	6.70	7.92	9.60	9.98	19.36	8.27	DC	DC	19.37
13	フェロアロイ	19.29	15.85	9.47	12.48	19.34	10.05	-20.94	na	6.72	8.47
14	伸銅品	9.12	7.32	6.81	7.88	8.03	DC	4.97	NL	na	
15	アルミ圧延加工	16.08	25.26	11.38	15.45	-16.05	DC	NL	DC	DC	
16	電線・ケーブル	8.43	9.90	6.68	8.35	6.39	DC	DC	DC	158.80	110.48
17	鉄骨・橋梁	DC	13.51	DC	DC	-10.59	DC	DC	DC	7.08	3.93
18	金属工作機械	9.45	DC	NL	NL	3.49	DC	NL	DC	DC	DC
19	ミシン	6.55	na			6.68	DC	DC	DC	DC	DC
20	自転車	12.72	10.34	18.81	9.19	7.59	11.13	14.76	16.19	DC	14.58
21	写真機	7.89	7.26	10.75	7.17	6.76	7.96	8.11	5.95	DC	8.67
		17.10	21.80	14.13	-0.93	21.16	14.58	9.07	-1.14	DC	
		5.34	8.33	6.66	2.10	7.18	5.63	5.22	3.61	DC	
		DC	10.88	20.77	14.37	9.00	18.91	6.38	20.13	DC	
		DC	6.67	11.27	7.59	6.11	8.55	7.38	9.33	DC	
		DC	20.60	20.65	12.85	10.40	DC	DC	DC	DC	
		NL	8.08	7.68	3.70	na	DC	16.31	7.28	NL	NL
		NL	21.71	13.48	14.40	DC	14.94	na	4.67	DC	DC
		27.50	9.69	6.05	5.91	27.68	14.18	DC	60.85	DC	DC
		10.80	9.78	9.61	11.31	5.78	7.28	DC	10.51	DC	DC

専業企業、第2位企業は、特定部門でシェア大

第9位企業は、1969~72年の平均

専業企業

注：表Vの注に同じ。

企業の規模構造と利潤率

ある。こうしたグループに該当する産業は、写真フィルム、自動車タイヤ・チューブ、ピアノ・オルガン、歯磨、建設用トラクター、腕時計、石けん・洗剤、自動車、乳製品、板ガラス、ビール、食缶、合成ゴム、農業用機械、黒鉛製品、家庭用電器、電動工具、鋳鉄管などである。

上記の産業のうち若干補足説明しなければならないものがある。一つは、輸出の比重の大きい企業を含む産業である。例えば、腕時計の利潤率パターンは表面的には上記のグループに該当しない。しかし、第3位企業は、国内市場が上位2社にほとんど占有されているために輸出に大きな比重（5年平均で売上高の60%）をおいている。すると、シェアで表わされる国内市場における競争関係を考える場合、そのように輸出ウェートの大きい企業は分析から除外するのが適当と思われる。それゆえ、腕時計は上記グループに属すると判断できる。また、家庭用電器（第5位企業の輸出額・売上高比率は50%以上）も同じような判断にもとづく。

つぎに、トラクターについて、第3位企業は特化率50%以上という選定基準に該当しないけれども、分析期間の当初売上高の50%以上を占めていたこの分野の利潤率が悪化したために他の分野に進出・多様化しているのであって、基本的にはこの産業を上記グループに入れても差し支えないと判断される。

第三に、上記の産業の中には、下位企業の間では市場ポジションと利潤率との関係は必ずしも明確ではないものもみられる。下位企業の間ではシェア格差もより小さく、そしてまた市場ポジションの変動も生じ易いために、市場ポジションと利潤率との間には一定の関係がみられないかもしれない。しかし、上位企業とそれら下位企業との間に大きな格差が存在するかぎり、シェアの効果の可能性は失われまいであろう。

以上の産業のうち利潤率格差もシェア格差に並行して大きい産業が多い。¹⁾ つ

1) このようなグループに該当する産業の多くは、1977年12月施行に移された改正独禁法の下で「独占的状态にあると想定される構造要件に該当する産業」として俎上に載せられているものである。

また、非対称的な高度集中産業である洋酒（ウィスキーについて、1971年のサント

企業の規模構造と利潤率

まり、大きなシェアをもつ首位企業あるいは上位数企業はそれ以下の企業に比べて非常に高い利潤率を獲得し、他方残りの企業は上位企業よりもかなり低い水準を、そして時には正常以下と思われる利潤率しか取得していない。このような低利潤率企業の原因については、経営者の資質のような当該企業固有の要因を初め様々に指摘することができるけれども、しかしその背景になっていると思われる、これら産業に共通な構造的特徴、すなわちシェア格差に注目することができる。

表 VII わが国における支配的企業とその利潤率 (1968~1972)

企 業	産 業	シ ョ ー ア (1970年)	自 己 資 本 利 潤 率	利 子 支 払 前 総 資 本 利 潤 率
麒麟麦酒	ビール	55.4%	17.94%	6.91%
富士写真フィルム	写真フィルム	80.2	21.26	9.78
ブリヂストンタイヤ	自動車タイヤ・ チューブ	47.7	21.36	10.85
旭硝子	板ガラス	49.9	15.41	9.47
東洋製罐	食 缶	49.8	21.24	10.01
服部時計店	腕 時 計	62.4	22.20	11.14
日本楽器	ピアノ・オルガン	62.8	16.72	10.31
日本合成ゴム	合 成 ゴ ム	55.1	14.57	7.20
ライオン歯磨	歯 磨	53.7	20.68	9.35
小松製作所	建設用トラクター	43.8	19.44	7.14
マキタ電機	電 動 工 具	40.8	21.40	18.65
本田技研	自 動 二 輪 車	60.3	20.50	9.15
味の素	グルタミン酸ソーダ	56.6	19.26	8.52
東陶機器	衛生陶器・水栓金具	>60.0	24.67	12.89
14社平均			19.76	10.10
製造業平均			14.28	6.87

注：(1) 製造業平均は、日本開発銀行設備投資研究所『経営指標ハンドブック（産業別編）—1974年—』より、製造業上場企業のうち977社の加重平均値。

(2) 東陶機器は、集中度が不明のため、計量分析から除外。

リーおよびニッカの上位2社の各シェアは、68.4%および22.8%）についても同様なパターンがみられる。データの利用可能な1971~1972年の2年間について、サントリーの税引後自己資本利潤率は28.71%であるのに対し、ニッカのそれは10.72%にすぎない。

企業の規模構造と利潤率

以上の事実からまた、シェアが40%以上と圧倒的ポジションにある支配的企業の高利潤率に注目することができる。それを示したものが表Ⅶである。これらの企業は、明らかに、他の企業に比べて高い利潤率を獲得している。また、これらの企業の平均利潤率は、いずれも製造業平均よりも高い。その差は、ともに0.5%水準で統計的に有意である。したがって、わが国でも「支配的企業」仮説の妥当性がテンタティブな形であるけれども示されているものと思われる。

他方、シェア格差はかなり大きいにもかかわらず、利潤率格差はそれに比べて小さい産業もみられる。それは、蓄電池、ベアリング、普通鋼鋼材、小麦粉などである。また、重電機、石油製品、工業計器、化合織、食肉加工なども比較的小さな利潤率格差を示している。こうした利潤率格差の小さいグループでは、市場ポジションと利潤率との関係が明確ではない産業が多く、しかもまた生産財産業が多い。

(2) 低中位集中産業のパターン

4社集中度50%未満の比較的集中の進んでいない産業に目を転じると、アプリアオリには利潤率の低位平準化傾向が予想されたが、しかし実際にはむしろ利潤率格差の大きい産業が多い。したがってまた、市場ポジションと利潤率との間には明確な関係のみられないケースがほとんどである。食用油、砂糖、伸銅品、毛紡織、洋紙、板紙、カメラ、フェロアロイ、耐火レンガ、印刷、塗料、鉄骨・橋梁、生糸などがこうしたグループに該当する。

上記の産業の中で、食用油、砂糖などは停滞ないし不況産業に該当し、上位数企業はある程度の利潤率を獲得しているが、その他の企業はかなり低いか、あるいは負の利潤率を示している。こうしたパターンから、過剰能力や過剰供給を排除するメカニズムが作用せず需要に対する供給の望ましい調整が行われていないこと、換言すれば、資本、労働および企業者などの経済諸資源がこれらの産業から他の産業へ移動するのを妨げているなんらかの障壁が介在していることを看取することができる。これは、退出障壁 (barriers to exit) の問題に他ならない。この問題は、重要な論題であるけれども本稿の範囲を越えるもの

企業の規模構造と利潤率

である。

しかし、電線・ケーブル、医薬品、セメント、自転車、菓子、工作機械などでは、利潤率格差は比較的小さい。ここで注目される点は、高集中産業では利潤率格差の小さいグループに消費財産業があまりみられないのに対し、低中位集中産業ではこのようにいくつかの消費財産業がみられることであろう。すると、消費財産業においては、産業内の企業間利潤率格差は、競争的産業よりも独占的産業において大きいという **McEnally** の検討した仮説は妥当するのかもしれない。

以上、市場ポジションと利潤率との関連を集中度を考慮に入れながら吟味した。そうしたファインディングは、自己資本利潤率と総資本利潤率の両方についてほぼ認められるように思われる。もとより、企業利潤率を決定する要因は多様にあり市場ポジションや集中度のみにとどまらないことは言うまでもない。それゆえ、その他の要因が強く作用するならば、利潤率の多様な分布がみられるのは当然といえる。しかし、その中でも注目すべき点が存在する。それは、すでに一部触れたように、買手あるいは生産品目の構成差による利潤率格差である。

まず、シェアは比較的小さいが、上位企業をしのぐ高い利潤率を獲得している企業がみられる。それは、典型的にはベアリング、腕時計、家庭用電器、カメラなどにみられ、輸出の売上高に占める比率が50%以上と高い企業である。これらの企業は、わが国が国際市場において大きな優位性をもっている産業に属している。このことから、わが国では輸出の重要性を抜きにしては企業利潤率を評価することはできないであろう。

また、下位企業のうち、上位企業と全面的な競争関係にある製品を生産している企業は低利潤率を余儀なくされているが、しかし必ずしもそうした関係にない品目に特化している企業は、むしろ上位企業よりも高い利潤率を獲得していることが多い。こうしたケースは、塗料、重電機、板紙などにみられる。

以上の利潤率の規模別パターンを、利潤率の産業内分散と集中度にしたがっ

企業の規模構造と利潤率

て分類したものが表VIIIである。それは、非上場企業を含めて利潤率計算を行った企業の自己資本利潤率に関するものである。総資本利潤率の産業内分散は、

表 VIII 自己資本利潤率の産業内パターン (1968~1972)

4社集中度 (1970年)	自己資本利潤率の産業内分散			産業計
	0 ~ 25	25 ~ 50	50 以上	
90~100%	ビール, 板硝子, 鋳鉄管, 自動二輪車	腕時計	歯磨, 写真フィルム, 自動車タイヤ・チューブ, 食缶, ピアノ・オルガン	10
80~90	合成ゴム, ゴムベルト, 電動工具, ベアリング		建設用トラクター	5
70~80	普通鋼鋼材, 蓄電池	黒鉛製品	石けん・洗剤, 自動車	5
60~70	織機	小麦粉, 紡績機械, 家庭用電器	乳製品, 農業用機械, 造船	7
50~60	化合織, 石油製品, 特殊鋼鋼材, 工業計器, 重電機	食肉加工		6
40~50	電線・ケーブル, アルミ圧延加工	セメント, ミシン	食用油, 洋紙, フェロアロイ, カメラ	8
30~40	自転車		砂糖, 塗料, 耐火レンガ	4
20~30	医薬品	菓子, 板紙	生糸, 伸銅品	5
20未満	印刷	工作機械	毛紡織, 鉄骨・橋梁	4
産業計	21	11	22	54

- 注：(1) 自己資本が負の企業は除外されているので、利潤率の企業間格差が上に示した以上に大きくなり、パターンの変動のみられる産業がいくつかみられる。
 (2) 輸出比率の大きい企業を含めると、パターンの変動が一部みられる。
 (3) 低集中で、少サンプルの産業の分散は、本来のパターンを正確に示さないかもしれない。

企業の規模構造と利潤率

自己資本利潤率に比べてかなり小さくなるが、後者とほぼ同様なパターンを示していると思われる。その表からみるかぎり、全般的には集中度と利潤率の産業内分散との関連は明瞭さを欠くものである。しかし、消費財産業と生産財産業とに分けるならば、前者については、先に指摘したように、集中度の高い産業ほど利潤率の産業内分散は大きいように思われる。

以上の検討を通して、単に産業間だけでなく産業内においても利潤率の企業間格差が顕著であることが明らかであろう。¹⁾

IV 企業利潤率の決定因

先のファインディングを確認しあわせてそれを補足するために、そこで用いた企業を中心に利潤率決定因の計量分析をこころみよう。以下、仮説の検討、モデル・変数とサンプル、および推定結果、の順に議論を進めてみよう。

IV-1 仮説の検討

企業利潤率を決定する要因は、先に検討した集中度や市場ポジションを含めてきわめて多様であろう。本稿で用いる要因は、集中度やシェアの他に絶対的企業規模（以下、企業規模と略す）、企業成長率、輸出比率、広告集約度および自己資本比率、である。ここで検討する仮説は以下の通りである。

(1) 一般的には、集中度は市場支配力を反映するものと考えられ、企業利潤率に対して正の効果をもつと予想される。²⁾しかし、先の個々の産業内パターンの検討から多様なパターンがみられ、そのために分析単位を企業におく場合に

1) 利潤率の企業間格差について動態的な見方ももとより存在する。例えば、篠原教授〔26〕はつぎのように述べておられる。つまり、「現実の産業発展のプロセスというものは、企業間で成長率が相違し、技術進歩率が相違し、利益率にもバラツキがあるほうが正常である。そういうデコボコの利益率の発生を通じて、産業内部の不均衡がはじめて市場の調整によって消去されていくのだ、と考えるべきである」(333頁)。

しかし、「現実の産業発展のプロセス」の中で、利潤率の企業間格差が拡大・固定化している。このことは、企業間競争の減退が発生している、あるいはその可能性がいっそう大きくなっていることを示唆しているのではなかろうか。それゆえに、利潤率の企業間格差に重大な関心を払わなければならないであろう。

2) 植草教授〔29〕は、企業レベル分析で集中度の正の有意な効果を確認している。

企業の規模構造と利潤率

は予想される関係が認められないかもしれない。この点を考慮して、産業を消費財産業と生産財産業とに分けそれぞれについて分析をほどこした。

(2) シェアは企業のもつ「独立的市場支配力」の大きさを反映し、そしてまた生産あるいは販売の規模の経済性の達成程度などを表わしているために、シェアの大きい企業ほど高い利潤率を獲得していると予想される。上のファインディングからは、シェアの効果は、全企業についてよりもむしろ集中度の高い産業でより明瞭であるように思われる。こうした予想は **Gale** [11] にもみられ、一つの仮説的なケースとして図 I のようになる。こうした関係は、**Dalton=Levin** [8] によって確認されている。彼等によると、4社集中度が45%を越えるときに、シェアは利潤率と正の有意な関連をもつ。

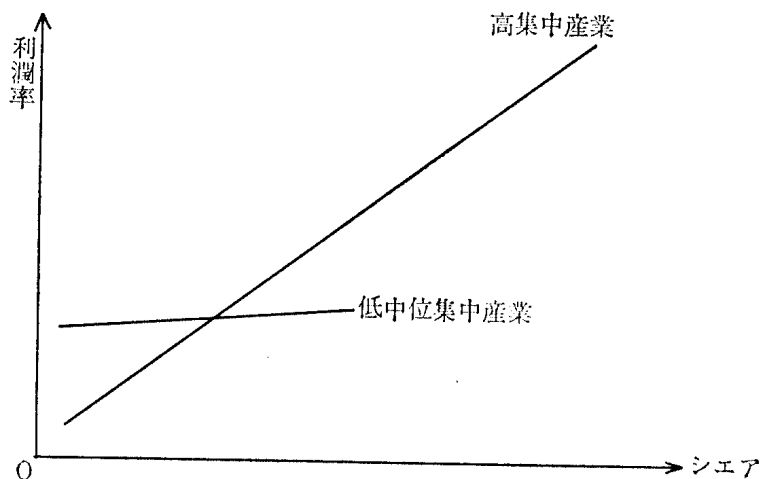


図 I 集中度、シェアおよび利潤率

(3) 企業規模は、利潤率に正の効果をもつと予想される。なぜなら、大規模は規模の経済性を実現するかもしれない。さらに、主要企業が大規模であるほどその産業への参入がより困難であると考えられ、そしてまた、大規模企業ほどその買手支配力も大きいと予想される。

しかし、企業規模が大きくなりすぎると、いわゆる **X非効率 (X-inefficiency)** が発生し、利潤率は下方バイアスをもつかもしれない。また、この **X非効率** は、企業規模のみならず集中度やシェアが大きくなるにつれて生じ、その結果市場支配力の効果が隠蔽されるか、あるいは過少評価となるかもしれない。

企業の規模構造と利潤率

(4) 企業成長率は産業の需要成長率と経営者の資質の両方を反映し、利潤率に正の効果をもつと予想される。

(5) 輸出がわが国企業活動に占める役割は大きい。しかし、輸出機会の利潤率に与える影響については、そのアприオリな予想は、Caves〔6〕の指摘しているように、明確ではない。企業における輸出の比重が大きくなると、国際市場では海外企業との競争が激しくなり、他方国内市場では企業間の相互依存の認識が弱くなるとすれば、輸出の比重が大きくなるにつれて企業利潤率は小さくなるであろう¹⁾。

しかし、輸出には高い情報費用、為替相場の変動あるいは外国政府の規制などのリスクを伴うために、輸出の比重が大きくなるにつれて企業利潤率は高くなるかもしれない。また、もし輸出が国際的生産物差別化の有利性を反映しているものであるならば、それは企業利潤率に正の効果をもつであろう²⁾。

(6) 生産物差別化は消費財産業の特性であるが、その一つの原因は企業の大量の広告宣伝費である。大量の広告宣伝を行う企業は、顧客のロイヤリティーを高め価格を引下げないで売上高の維持・拡大をはかることができる。

こうした広告宣伝の効果は、国内企業との競争にとどまらず対輸入競争の場合にも発揮されるかもしれない。つまり、生産物差別化の著しい産業の企業は、生産物差別化の弱い産業に比べて輸入競争圧力の強い影響をあまりうけないであろう。このことは、また、消費財産業の企業が生産財産業に比べて高い利潤率を取得しているという事実と連なるものである。

1) わが国産業の生産構造は、輸出を前提としている。すると、経済理論の教えるように、独占的な企業は、国内市場と外国市場で価格差別をすることによって利潤を増大させることができる。つまり、それを通して高操業度による費用低下と国内市場における市場支配力が利潤を増大させるからである。このことは、輸出価格が生産費以下のダンピングについてもいえるであろう。つまり、高操業度による費用低下と、市場支配力による超過利潤がダンピングにともなう損失を十分補填するケースがそれである。

したがって、海外企業との競争が激しくても輸出の負の効果はみられないケースもあり、輸出の効果についてはアприオリには明確ではない。

2) Caves = Uekusa〔7〕および馬場・楠田・横倉〔1〕は、産業レベルの分析において輸出の有意な効果を見い出していない。

企業の規模構造と利潤率

以上の関係を検討するために、広告費・売上高比率の効果を分析した。この広告集約度の高い企業ほど高い利潤率を獲得していると予想される。

(7) 企業の資本構成も利潤率に影響を与えるかもしれない。それを示す指標の一つとして自己資本比率が問題にされる。それは伝統的な企業金融理論では「財務上のリスク」(financial risk)と逆相関にあると考えられてきた。すると、自己資本比率が小さくなるほど財務上のリスクが大きくなるから、自己資本比率と自己資本利潤率との間には負の関連が考えられる。

しかし、計量分析の結果は正の有意な関連を示している。この事実の解釈をめぐって産業間のリスクの相違が考慮されるようになった。つまり、各産業のもつリスク(「ビジネス・リスク」(business risk)とよばれる)は、その自己資本比率の大きさに反映されると理解される。このことは、ビジネス・リスクの大きい産業ほど高い自己資本比率が必要であることを意味している。すると、ビジネス・リスクの大きい、したがって自己資本比率の大きい産業ほど高い企業利潤率を示すであろう。

以上から、自己資本比率と自己資本利潤率との間に負の関係が予想されるのは同じビジネス・リスクをもつ産業内部においてであり、多くの産業にそれぞれ属する企業の全体にもとづく分析ではそうした関係は認められないかもしれない。つまり、Gale [11] が以下の図Ⅱで説明しているように、たとい各産業内において限界的な負の関連があるとしても、それらの産業を包括した全体としてみれば、自己資本比率と自己資本利潤率との間には正の関連が存在するかもしれない。

他方、自己資本比率と総資本利潤率との関連については、アприオリには明確ではない。実証分析では正の関連が認められている。¹⁾

以上のように、自己資本比率、リスクおよび利潤率の関連は必ずしも明らかではない。わが国製造業において、自己資本比率が企業利潤率にどのような効果をもつかを検討してみよう。

1) 例えば、Jenny=Weber [17]である。

企業の規模構造と利潤率

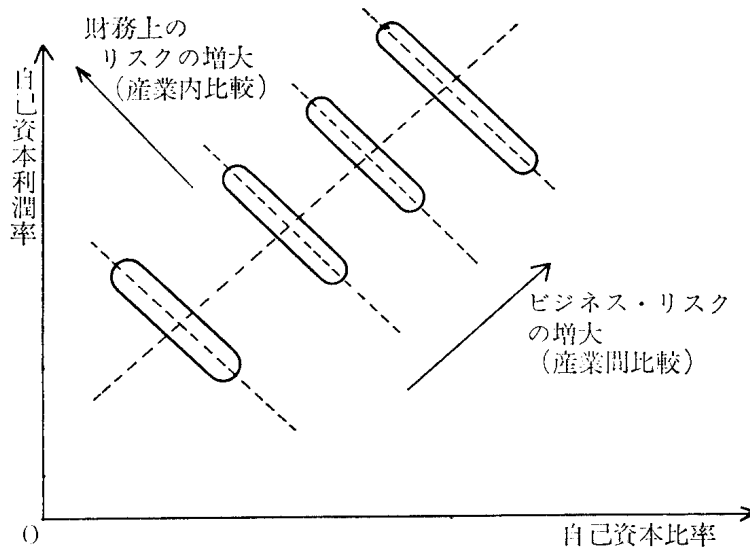


図 II 自己資本比率，リスクおよび自己資本利潤率

IV-2 モデル・変数とサンプル

上で検討した要因の効果をみるために用いたモデルの一般的構造はつぎの通りである。

$$\begin{cases} RE \\ RA \end{cases} = \beta_0 + \beta_1(CR) + \beta_2(MS) + \beta_3(FS) + \beta_4(FG) \\ + \beta_5(EX) + \beta_6(AD) + \beta_7(EA) + \mu$$

ここで RE は税引後自己資本利潤率， RA は利子支払前税引後総資本利潤率， CR は4社集中度， MS は市場シェア， FS は企業規模， FG は企業成長率， EX は輸出比率， AD は広告集約度， EA は自己資本比率， μ は攪乱項，そして β_i ($i=0, \dots, 7$) は推定すべきパラメーターである。

つぎに，上のモデルを構成する変数を説明しよう。二つの利潤率，集中度および市場シェアについては説明済のために，残りの変数に限りて簡単に説明を加えよう。

(1) 企業規模．企業規模の計測にはいくつかの指標が考えられるが，本稿では1970年央の総資産の常用対数変換を利用した。

(2) 企業成長率．これは，売上高の1972年/1968年倍率，である。

(3) 輸出比率．これは，年間輸出額・売上高比率の1968～1972年の5年平均

企業の規模構造と利潤率

である。なお、一部の企業では輸出額が明記されていないものがあるが、当該企業の他の情報でチェックしながらゼロとして分析に取り入れた。

(4) 広告集約度。これは、1970年の広告費・売上高比率である。なお、広告費の記載のない企業についてはゼロとした。

(5) 自己資本比率。これは、1970年央の自己資本・総資本比率である。

以上の変数は、いずれも各社『有価証券報告書』より求めた。本稿で利用した変数を、定義、計測期間およびデータ・ソースについて整理したものが表IXである。

表IX 変数の説明

記号	変数	定義	期間	データ・ソース
RE	自己資本利潤率	$(\text{経常利益} - \text{納税引当金}) / \text{自己資本}$	1968~1972	A
RA	総資本利潤率	$(\text{経常利益} - \text{納税引当金} + \text{金融費用}) / \text{総資本}$	1968~1972	A
CR	集中度	上位4社生産集中度(一部販売ベース)	1970	A, B, C, D, E, F
MS	シェア	生産シェア(一部販売ベース)	1970	A, B, C, D, E
FS	企業規模	総資産の常用対数値	1970	A
FG	企業成長率	売上高の1972年/1968年倍率	1968~1972	A
EX	輸出比率	輸出額/売上高	1968~1972	A
AD	広告集約度	広告費/売上高	1970	A
EA	自己資本比率	自己資本/総資本	1970	A

注：A：『有価証券報告書』，B：『東洋経済統計月報』，C：矢野経済研究所『日本マーケットシェア事典・1972年』，D：通産省・産業別統計年報，E：業界関係組織による資料，F：公正取引委員会『主要産業における累積生産集中度とハーフィンダール指数の推移（昭和35~47年）』。

最後に、サンプルについて言及しよう。本稿では、先に利用した企業から以下のような条件に該当しない企業をサンプルとして選定した。つまり、その除外条件とは、(1) 自己資本が負である企業、(2) データ未詳あるいは未上場の企業、(3) 輸出比率が50%以上の企業（ただし、すべての企業が高い輸出比率をもつカメラおよび自動二輪車は分析に取り入れた）、(4) 同一産業内の上位企業の系列下に

企業の規模構造と利潤率

あり、その受託生産を行っているか、あるいはそれらに販売を委託している企業、(5) 営業外収益が非常に大きく当該産業での営業活動の成果を正確に反映していないと思われる企業、である。こうして選定された企業に若干の企業（アルミニウムおよびブリキの各1社）を加えたものが計量分析のサンプルとなり、その企業数は57産業224社となる¹⁾（その構成は付表I参照）。

IV-3

上記の方法にしたがって推定した結果は表X～XIIに示した通りである。二つの利潤率の推定結果はおおむね同じであった。その結果を個別に検討しよう。²⁾

表X 推定結果(1): 全標本分析 (224社)

番号	利潤率	定数	集中度	シェア	企業規模	企業成長率	輸出比率	広告集約度	自己資本比率	決定係数
1	RE	-28.429	0.050 (0.974)			11.828 (3.291)	0.256 (2.554)	0.150 (0.290)	0.580 (5.181)	0.177
2	RA	1.315	-0.001 (-0.244)			1.779 (4.817)	0.025 (2.454)	-0.003 (-0.062)	0.120 (10.379)	0.388
3	RE	-25.701		0.079 (0.853)		11.438 (3.139)	0.274 (2.836)	0.123 (0.237)	0.557 (4.940)	0.176
4	RA	1.319		0.014 (1.530)		1.683 (4.520)	0.023 (2.293)	-0.015 (-0.287)	0.117 (10.185)	0.394
5	RE	-59.422			7.392 (3.492)	12.315 (3.514)	0.213 (2.228)	0.201 (0.401)	0.591 (5.421)	0.217
6	RA	-1.912			0.702 (3.219)	1.810 (5.017)	0.018 (1.803)	-0.003 (-0.050)	0.122 (10.848)	0.415

注：(1) () 内は t 値，決定係数は自由度調整済。

(2) REは税引後自己資本利潤率，RAは利子支払前税引後総資本利潤率。

- 1) 特化率50%以上という条件をみたさないが、しかし各産業で首位あるいは上位を占める企業を若干分析に取り入れた。そのさい、加算すれば売上高の50%以上を占めることになる複数の製品の、売上高で加重平均されたシェアおよび集中度を用いた。その企業は、味の素（グルタミン酸ソーダと食用油）と久保田鉄工（鋳鉄管と農業用機械）である。
- 2) 企業規模についての分散不均一性に関して、本稿では残差の階層別分散を検討し加重回帰を行ったが、推定結果に変更はなかった。それゆえ、本稿では未加重回帰分析の結果のみを示した。

企業の規模構造と利潤率

表 XI 推定結果(2)：消費財産業分析 (66社)

番号	利潤率	定数	集中度	シェア	企業規模	企業成長率	輸出比率	広告集約度	自己資本比率	決定係数
1	RE	-0.020	-0.049 (-1.683)			6.747 (4.037)	0.187 (4.414)	0.010 (0.044)	0.194 (3.111)	0.400
2	RA	0.656	-0.015 (-1.675)			1.944 (3.856)	0.029 (2.283)	0.010 (0.144)	0.150 (7.961)	0.549
3	RE	-3.374		0.003 (0.058)		6.602 (3.790)	0.179 (4.153)	0.021 (0.089)	0.219 (3.532)	0.372
4	RA	-0.346		0.002 (0.153)		1.890 (3.599)	0.027 (2.057)	0.012 (0.174)	0.157 (8.401)	0.529
5	RE	-10.590			1.447 (0.966)	6.879 (4.009)	0.180 (4.221)	0.087 (0.361)	0.215 (3.486)	0.382
6	RA	-3.646			0.661 (1.479)	2.024 (3.951)	0.027 (2.153)	0.043 (0.599)	0.155 (8.442)	0.545

注：(1) 表 X の注に同じ。

(2) 毛紡織のうち毛織物に特化している企業を消費財産業に入れた。

表 XII 推定結果(3)：生産財産業分析 (158社)

番号	利潤率	定数	集中度	シェア	企業規模	企業成長率	輸出比率	広告集約度	自己資本比率	決定係数
1	RE	-45.140	0.058 (0.741)			18.406 (2.808)	0.371 (1.768)	1.390 (0.446)	0.776 (4.543)	0.150
2	RA	1.101	0.008 (1.168)			1.953 (3.388)	0.021 (1.158)	0.079 (0.289)	0.098 (6.546)	0.246
3	RE	-42.267		0.104 (0.637)		17.959 (2.696)	0.400 (2.015)	1.425 (0.457)	0.750 (4.304)	0.150
4	RA	1.659		0.030 (2.127)		1.768 (3.051)	0.020 (1.172)	0.033 (0.123)	0.091 (6.030)	0.261
5	RE	-86.086			10.445 (3.351)	16.655 (2.624)	0.158 (0.779)	1.223 (0.411)	0.876 (5.216)	0.207
6	RA	-1.731			0.754 (2.711)	1.850 (3.266)	0.011 (0.565)	0.092 (0.345)	0.105 (7.021)	0.274

注：表 X の注に同じ。

(1) 集中度は、いずれの回帰式においても統計的に有意ではなく、しかも符

企業の規模構造と利潤率

号条件を満たしていないケースさえもみられる。¹⁾ この事実は、集中度の高い産業では利潤率格差が大きいことを示唆しているのではなかろうか。

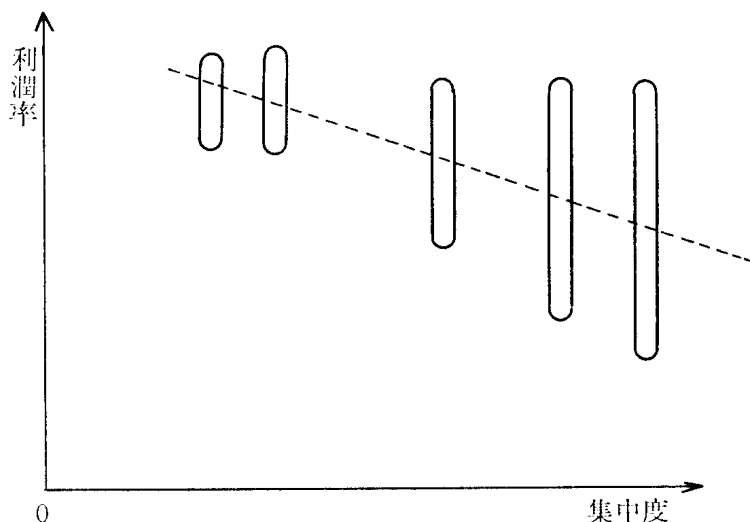
(2) シェアは、生産財産業の総資本利潤率のケースを除いて有意な効果を示していない。この結果は先の産業内パターンの分析からある程度予想でき、また岩崎〔16〕の結果とも一致する。

(3) 企業規模は、全サンプル分析では統計的に有意であり予想と一致する。しかし、消費財産業と生産財産業に分けると、その有意な効果は後者のみでみられる。消費財産業では、主要企業に関するかぎり、企業規模は利潤率の重要な決定因ではないものと思われる。

(4) 企業成長率は、予想通りいずれのケースでも統計的に有意である。

(5) 輸出比率は全サンプル分析では統計的に有意であり、しかもその係数の符号は正である。しかし、産業別に推定すると異なる結果がえられた。つまり、消費財産業では輸出比率は同様に正の有意な効果をもつが、生産財産業ではその有意性は認められない。このような結果は、それぞれの産業の性格を反映しているように思われる。わが国消費財産業は、国際市場において生産物差別化に成功し高いシェアを有している。他方、生産財産業では、生産物の品質が比

- 1) 消費財産業において、集中度の係数が負の符号を示していることは、先に確認した、集中度の高い産業ほど利潤率の産業内分散は大きいという事実から説明できる。すなわち、それは、つぎの図のような状態を示している。



較的均一であるために、国際市場では外国企業との競争がより激しいものと予想される。

(6) 広告集約度はいずれの回帰式においても統計的に有意ではなく、符号条件を満たしていないケースさえみられる。また、広告の効果が大きいと思われる消費財産業において、広告集約度が予想される正の符号をもつとはいえ有意な係数ではないことは注目に値しよう。この結果は従来の研究と異なるが、(1) 広告の規模の経済性のために、規模の大きい企業ほど低い広告集約度を示す産業が存在すること、(2) サンプル企業の中には別に設立した販売会社を通して製品の販売を行っている企業があり、このような企業の広告集約度は過少評価となること、(3) サンプルの構成差、などの理由によるものと思われる。

(7) 自己資本比率は、いずれのケースにおいても正の有意な効果をもつ。この事実は伝統的な企業金融理論の予想と相反するが、しかし Gale [11] などの結果とは一致する。

いま、産業別に利潤率と自己資本比率との関係を検討してみると、やはり正の相関のみられる産業が多い。すると、自己資本比率が財務上のリスクと逆相関にあるという仮説は再検討の余地をもっているように思われる。上の結果は、すでに岩崎 [16] によって示唆されているように、リスクに関連しているよりはむしろ過去の利潤率状況を反映していると考えられるかもしれない。なぜなら、利潤率の高い企業は内部留保を十分に確保でき、また新株発行によって資本金を増加させることができるからである。もしこのような理解が許されるならば、この事実は、過去に高い利潤率を獲得していた企業はまた継続して高い利潤率を得ていることを示唆しているのではなからうか。

以上、他の説明要因を考慮に入れながら利潤率とシェアの計量分析をこころみた。生産財産業の総資本利潤率では両者の間に予想通り正の有意な関連がみられたが、その他のケースでは一定の効果は認められなかった。しかし、前述したように、シェアの利潤率への効果は、集中度の高い産業で存在するようと思われる。この予想を検討するために、ある一定の集中度以上の産業グループ

企業の規模構造と利潤率

とそれ以下のグループに分けそれぞれについて分析をほどこした。その結果は表XIIIの通りである。そのさいの説明変数はシェアと企業成長率である。

表 XIII 集中度，シェアおよび利潤率

産 業	利潤率	定 数	シ ョ ア	企業成長率	自由度修正 済決定係数
高集中産業 (N=85) CR ≥ 60	RE	-5.004	0.146 (2.948)	9.487 (3.879)	0.293
	RA	4.677	0.052 (4.130)	0.971 (1.552)	0.234
低中位集中産業 (N=139) CR < 60	RE	-1.460	0.531 (1.350)	12.256 (2.127)	0.034
	RA	5.352	0.027 (0.692)	1.068 (1.855)	0.015

(注)：(1) () 内は t 値。

(2) REは税引後自己資本利潤率，RAは利子支払前税引後総資本利潤率。

集中度のクリティカル・レベルを60%にとった場合，結果はより明瞭である。まず，4社集中度60%以上の産業グループでは，シェアは両方の利潤率において統計的に有意である。企業成長率は自己資本利潤率では有意であるが，総資本利潤率ではシェアとの高い相関のために有意ではない。

他方，4社集中度60%未満の産業グループでは，シェアは有意な効果をもたず，企業成長率のみが予想された効果を示している。

このような結果は，先に示した事実と合致する。また，米国にみられた Dalton=Levin [8] の結果とも一致する。

以上の分析から，各産業の上位企業の「独立的市場支配力」は否定することができないように思われる。また，産業利潤率が集中度の上昇¹⁾とともに高くなるならば，それは大きなシェアを有する首位企業あるいは上位数企業の高利潤率に起因していることは，これから明らかであろう。

1) 計量分析では除外された，未上場企業や負の自己資本の企業を考慮に入れるならば，シェア-利潤率関連は，計量分析の結果の示す以上に明確であるかもしれない。

V 結 び

本稿では、利潤率の企業間格差について、主要産業のパターン分析および利潤率決定因の計量分析をこころみた。それから導かれる結果を整理すると、以下のようなになる。

(1) シェアの利潤率に与える効果は、生産財産業の総資本利潤率についてみられる。また、その効果は、4社集中度が60%以上と高い産業で自己資本利潤率と総資本利潤率の両方について認められる。この事実と符合するように、集中度は有意な効果を示していない。

(2) シェアおよび集中度以外の要因については、企業規模は生産財産業において、そして輸出比率は消費財産業においてそれぞれ有意な効果を示している。企業成長率および自己資本比率は、いずれの産業においても有意な効果をもつ。しかし、広告集約度は、いずれの場合にも有意な効果を示していない。

もとより、本稿の分析には残された課題も多く、その主なものを指摘して結びにしよう。

まず、各産業、特に非対称的寡占産業について、利潤率格差の理由として価格支配力と技術的効率性のどちらがどの程度重要であるか、を具体的に分析しなければならない。これを通してはじめて具体的な公共政策を提案することができる。

第二に、上の問題とも関連するが、シェアと利潤率との関連をより明確にするために、シェアの決定因分析が必要である。

第三に、企業利潤率の決定因は多様にあり、本稿で吟味した要因以外に多様化、買手構造、垂直的統合、企業の支配・所有形態などの要因もまた重要であり、分析に導入する必要があるだろう。

最後に、本稿の直接の範囲を越えるものであるが、中小企業を含めて企業の規模構造と利潤率を体系的・総合的に分析することもまた重要であろう。

企業の規模構造と利潤率

参 考 文 献

- [1] 馬場正雄・楠田義・横倉尚「わが国製造業における買手構造について」(理論・計量経済学会1976年大会報告要旨) 1976年10月.
- [2] Bain, J. S., *Barriers to New Competition ; Their Character and Consequences in Manufacturing Industry*, Harvard U. P., 1956.
- [3] Bass, F. M., "Profit and the A/S Ratio," *Journal of Advertising Research*, Dec. 1974.
- [4] Bothwell, J. L. and T. E. Keeler, "Profits, Market Structure and Portfolio Risk," in *Essays on Industrial Organization in Honor of Joe S Bain*, Masson, R.T. and P. D. Qualls (eds), Ballinger, 1976.
- [5] Buzzell, R. D., B. T. Gale, and R. G. Sultan, "Market Share—a Key to Profitability," *Harvard Business Review*, Jan./Feb. 1975.
- [6] Caves, R. E., *International Trade, International Investment and Imperfect Market*, Special Papers in International Economics, No. 10, Princeton University, Nov. 1974.
- [7] Caves, R. E. and M. Uekusa, *Industrial Organization in Japan*, Brookings Institution, 1976.
- [8] Dalton, J. A. and S. L. Levin, "Market Power ; Concentration and Market Share," *Industrial Organization Review*, Vol. 5, No. 1, 1977.
- [9] Dalton, J. A. and D. W. Pen, "The Concentration—Profitability Relationship ; Is There a Critical Concentration Ratio?," *Journal of Industrial Economics*, Dec. 1976.
- [10] Federal Trade Commission, *Economic Report on the Influence of Market Structure on the Profit Performance of Food Manufacturing Companies*, Sept. 1969.
- [11] Gale, B. T., "Market Share and Rate of Return," *Review of Economics and Statistics*, Nov. 1972.
- [12] Hall, M. and L. W. Weiss, "Firm Size and Profitability," *Review of Economics and Statistics*, Aug. 1967.
- [13] Hurdle, G. J., "Leverage, Risk, Market Structure and Profitability," *Review of Economics and Statistics*, Nov. 1974.
- [14] 井原哲夫「市場経済学の新しい視点—利益差を生む多様なメカニズム」『エコノミスト』昭和52年6月10日.
- [15] Imel, B. and P. Helmlinger, "Estimation of Structure—Profit Relationship with Application to the Food Processing Sector," *American Economic Review*, Sept. 1971.
- [16] 岩崎晃「企業利潤率の決定因—1966～1970年」『甲南大学・経済学論集』1974年6月.

- [17] Jenny, F. et A. P. Weber, *Concentration et Politique des Structures Industrielles*. La Documentation Francaise, 1974.
- [18] 小宮隆太郎「日本における独占と企業利潤」中村 常次郎・大塚久雄・鈴木鴻一郎編『企業経済分析』岩波書店, 1962年.
- [19] McEnally, R. W., "Competition and Dispersion in Rates of Return : A Note," *Journal of Industrial Economics*, Sept. 1976.
- [20] Mann, H. M., "Asymmetry, Barriers to Entry and Rates of Return in Twenty-six Concentrated Industries, 1950~1960," *Western Economic Journal*, March 1970.
- [21] 松代和郎「わが国の産業集中度と利潤率—1961~1965—」『関学・産研論集』1970年3月.
- [22] Sheperd, W. G., *Market Power and Economic Welfare : An Introduction*, Random House, 1970.
- [23] _____, "The Element of Market Structure," *Review of Economics and Statistics*, Feb. 1972.
- [24] _____, *The Treatment of Market Power : Antitrust, Regulation, and Public Enterprise*, Columbia U. P., 1975.
- [25] _____, "The Dominant Firm in Regulation to Market Structure," in *Welfare Aspects of Industrial Markets*, Jacquemin, A. P. and de Jong (eds), Martinus Nijhoff, 1977.
- [26] 篠原三代平『産業構造論』第2版, 筑摩書房, 1976年.
- [27] Thomadakis, S. B., "A Value—Based Test of Profitability and Market Structure," *Review of Economics and Statistics*, May 1977.
- [28] 植草益「利潤率と市場構造諸要因—日米に関する諸研究—」『三田学会雑誌』1970年11月.
- [29] _____「企業利潤率の決定要因」『三田学会雑誌』1974年10月.
- [30] Weiss, L. W., "Quantitative Studies of Industrial Organization," in *Frontiers of Quantitative Economics*, Intriligator, M. (ed), North-Holland, 1971.
- [31] _____, "The Concentration—Profits Relationship and Antitrust," in *Industrial Concentration : The New Learning*, Goldschmid, H. J., H. M. Mann, and J. F. Weston (eds), Little, Brown, 1974.

企業の規模構造と利潤率

付表I サンプルの構成

産 業	S I C 番号	企業数	産 業	S I C 番号	企業数
*食 肉 加 工	1811	4	プ リ キ	3151	1
*乳 製 品	1812	3	鋳 鉄 管	3172	2
*グルタミン酸ソーダ	1843	1	ア ル ミ 地 金	3216	1
小 麦 粉	1853	4	伸 銅 品	3231	3
砂 糖	186	5	ア ル ミ 圧 延 加 工	3233	2
*菓 子	1872	4	電 線・ケ ー ブ ル	3251	9
	1873		食 缶	331112	2
	1874		鉄 骨・橋 梁	334111	6
	1879			334112	
*ビ ー ル	1883	3	農 業 用 機 械	3421	5
食 用 油	1911	4	建 設 用 ト ラ ク タ ー	3432	2
生 糸	201	2	金 属 工 作 機 械	3441	7
毛 紡 織	2023	7	電 動 工 具	344415	2
	2043		紡 績 機 械	3451	2
洋 紙	2421	5	織 機	3452	2
板 紙	2422	5	*ミ シ ン	3482	3
印 刷	2531	6	*ベ ア リ ン グ	3494	4
合 成 ゴ ム	2638	2	重 電 機	351	7
化 合 織	264	5	*家 庭 用 電 器	3521	4
*石 け ん・洗 剤	2652	3		353	
塗 料	2654	7		3543	
*医 薬 品	266	10		3544	
*歯 磨 粉	269531	2	工 業 計 器	3562	3
*写 真 フ ィ ル ム	2697	2	蓄 電 池	3591	4
石 油 製 品	2711	4	*自 動 車	3611	7
自 動 車 タ イ ヤ・	2811	5	*自 動 二 輪 車	361122	3
チューブ				361123	
ゴ ム ベ ル ト	2831	2			
板 ガ ラ ス	3011	2	*自 転 車	3631	5
セ メ ン ト	3021	6	造 船	3641	2
耐 火 レ ン ガ	3051	6	*写 真 機	3752	7
炭 素 製 品	306	4	*時 計	3771	2
普 通 鋼 鋼 材	3111	8	*ピ ア ノ・オルガン	3921	2
特 殊 鋼 鋼 材	3111	2		3922	
フ ェ ロ ア ロ イ	3123	4	計		226(224)

注：(1) S I C 番号は、1970年現在の日本標準産業分類。

(2) 2企業がそれぞれ2産業に属しているので、実質224社。

(3) *印は消費財産業。